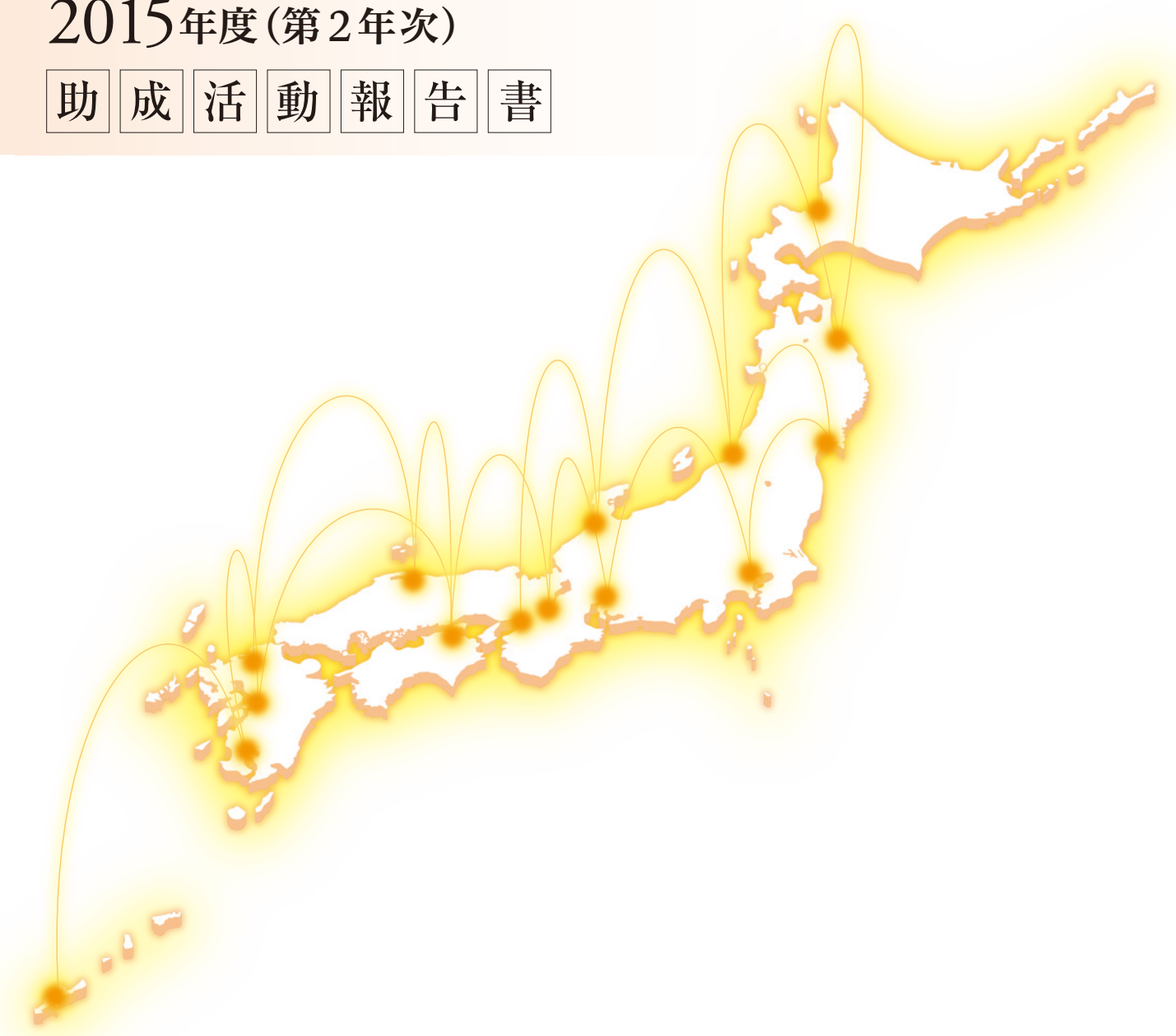


タケダ・赤い羽根

広域避難者支援プログラム

2015年度(第2年次)

助 成 活 動 報 告 書



タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

2015年度(第2年次) 助成活動報告書

本プログラムについて、詳しくは専用Webサイトでご覧いただけます。
助成先団体の募集についても同サイトをご覧ください。

- 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」専用Webサイト
<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/>
- または、「タケダ・赤い羽根」で検索

※本プログラムは武田薬品工業株式会社のご支援により、
特定非営利活動法人 日本NPOセンター、
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と連携して実施しています。



社会福祉法人
中央共同募金会
<http://www.akaihane.or.jp>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2
TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755
Eメール info@c.akaihane.or.jp

発行：2017年3月

社会福祉法人 中央共同募金会



タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

社会福祉法人中央共同募金会は、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」(※1)から約2億円を寄託され、東日本大震災により被災3県外に避難されている方々（以下、「広域避難者」）を支援するプログラムを、2014年度より開始しました。

このプログラムでは、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金や運営のサポートを行っています。

2016年3月には同社からの追加支援が決定し、2018年度までの5年間にわたる支援プログラムとなりました。

この報告書では、プログラム第2年次（2015年度）の助成事業について、主に各団体の取り組みや成果などについて報告します。

(※1)「日本を元気に・復興支援」は、武田薬品工業株式会社が、2011年4月から3年間にわたり、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を積み立てた約31億円の原資を、12団体・13の復興支援プログラムに拠出した寄付プロジェクト。

目次	
C o n t e n t s	
タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム	2015年度（第2年次）助成活動報告書
プログラムの趣旨・背景	●一般社団法人みんなの手……………14
プログラム内容……………	2
2015年度 助成決定団体一覧	●東日本大震災県外避難者西日本連絡会
団体の活動分布図……………	3
「団体助成」研修実施・訪問支援……………	4
2015年度「団体助成」活動報告	●奈良県被災者の会……………16
●みちのく会……………6	●とっとり震災支援連絡協議会……………17
●茨城県内への避難者・支援者ネットワーク	●うけいれネットワークほっと岡山……………18
ふうあいねっと……………7	●ひろしま避難者の会「アスチカ」……………19
●福玉便り編集委員会……………8	●特定非営利活動法人えひめ311……………20
●広域避難者支援連絡会in東京……………9	●『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～……………21
●特定非営利活動法人	●福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会……………22
とみおか子ども未来ネットワーク……………10	2015年度「活動助成」支援先一覧……………23
●原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」……………11	「活動助成」事例……………24
●特定非営利活動法人レスキューストックヤード……………12	避難されている方・支援活動を行っている方の声
●東日本大震災滋賀県内避難者の会……………13	「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」
	2015年度助成を終えて……………25
	2015年度（第2年次）助成を終えて……………26

プログラムの趣旨・背景

東日本大震災からまもなく6年が経ちます。復興庁によると、いまだ約12万7千人もの方々が、従来の居住地を離れての生活を余儀なくされています（2017年1月16日現在）が、全国的にその実態は把握しきれておらず、実数はさらに多いものと考えられます。

そのうち約3万8千人を超える方々は、被災地である岩手、宮城、福島以外の全国各地に避難されています。こうした「広域避難」を続けている方々が直面している住居、就業、就学などの生活課題は、時が経つに従って個別化、深刻化、長期化しています。

そこで、生活支援やネットワークづくりを目的に、当事者自身または支援団体による活動が各地で行われています。しかし、団体の活動資金や活動のノウハウ、情報、体制等が

プログラム内容

●助成について

「団体助成」

避難されている方々が主体的に活動しながら、各地域ブロックで中心的な役割を果たしている支援団体への助成です。団体が、息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、個別研修、報告会開催、訪問支援などを通じて、実施します。

1団体あたりの助成金額は年間100万円～300万円です。

助成先の募集は、公募とし、中央共同募金会に設置する助成審査委員会で助成する団体を選定します。

助成審査委員名簿（五十音順・敬称略）

稲垣文彦	かしわざき市民活動センター長（柏崎市協働のまちづくり専門官） 公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長 博士（工学）
河崎健一郎	弁護士
手塚明美	一般社団法人ソーシャルコーディネート かながわ 代表理事
松田曜子	長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻 准教授
脇坂博史	震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表 大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア・市民活動センター 副所長

「活動助成」

被災者が、「今」直面している生活課題（二次的な課題）を解決するため、各地の活動団体が、悩みを聞き出すサロン活動や必要な生活用品の給付、お米券の配布を通じたニーズの聞き取りなどに取り組んでおり、こうした小規模な活動を行うための資金助成を行います。

十分ではなく、また各地の支援体制の違いなどにより、支援が円滑に進まないこともあります。

一方で、これまで助成を受け活動してきた団体は、ノウハウを蓄積し、力量をつけ、様々なネットワークを構築しながら、各地域ブロックの中心となり、さまざまな課題を抱える避難者に対する多面的な支援を行っています。さらに、より広く、各地の団体を支援することで、地域で孤立しがちな避難者の掘り起しや支援につなげることができています。

中央共同募金会では、発災直後から、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」による被災者支援活動への助成に取り組んできました。この専門性や、赤い羽根共同募金の全国ネットワークを活かして、各地で広域避難者の支援活動を行う団体を支援していきます。

助成の申請受付、審査、その他助成事務は、「赤い羽根共同募金」の既存の枠組みを利用し、都道府県共同募金会が事務を行います。

地域によって、募集や審査の時期などが異なります。

【各都道府県共同募金会の連絡先一覧】

<http://www.akaihane.or.jp/about/prefecture/>

●寄付総額

2億9,008万7,207円

※2014年寄付額：2億8万7,207円

2016年追加寄付額：9,000万円

●期 間

5年間（2014年度～2018年度）

●運営について

本プログラムの実施にあたっては、中央共同募金会が事務局を担い運営を行います。

また、連携団体によるプロジェクトチームによって、プログラム全体の検討を行うほか、「団体助成」の評価、研修などを実施します。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」プロジェクトチーム

●社会福祉法人 中央共同募金会
<http://www.akaihane.or.jp/>

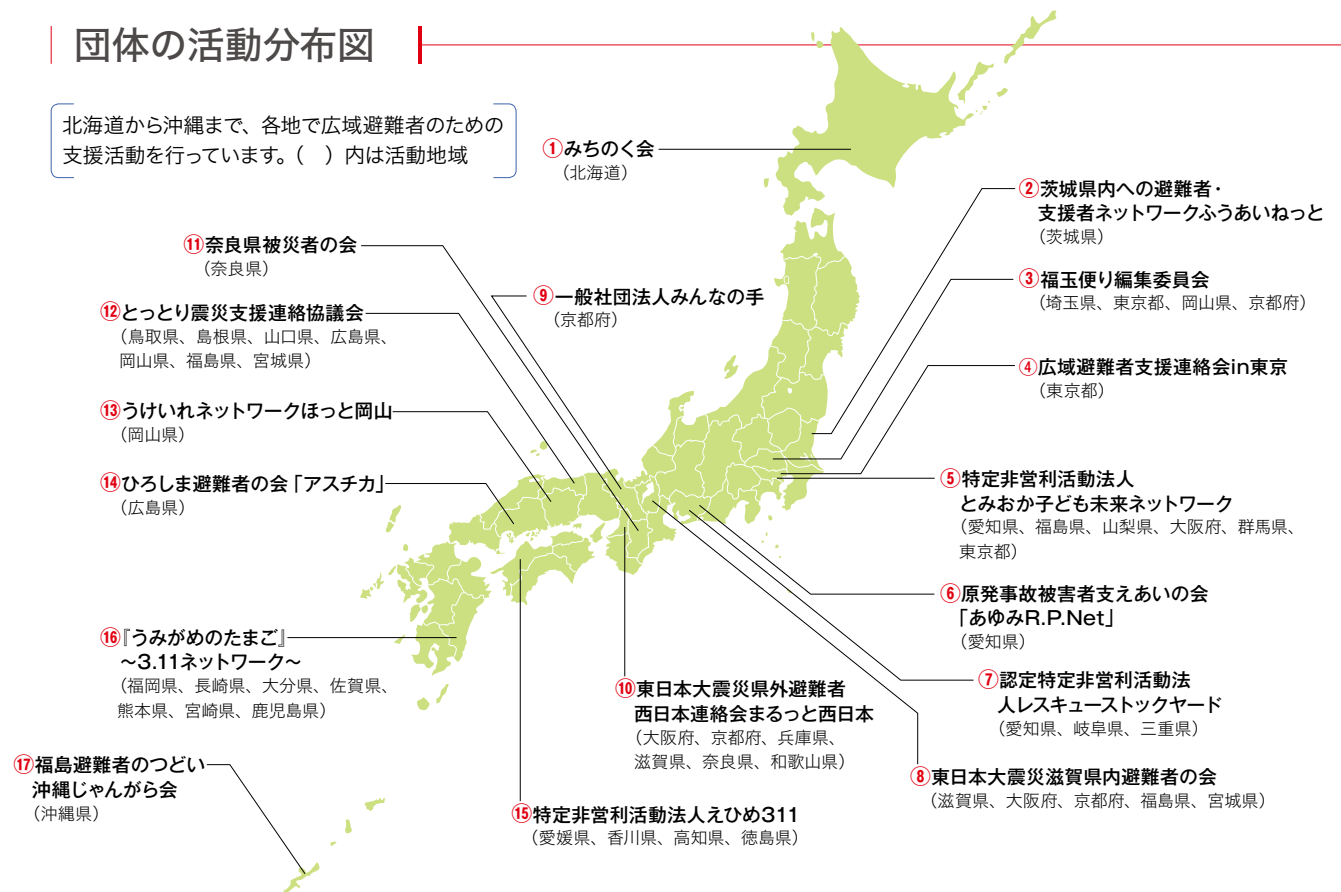
●特定非営利活動法人 日本NPOセンター
<http://www.jnpoc.ne.jp/>

●東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
<http://www.jpn-civil.net/>

2015年度 助成決定団体一覧

No.	都道府県	団体名	活動名	助成決定額 (万円)
①	北海道	みちのく会	北海道避難者の状況把握と情報共有及び北海道避難者の実態を地域社会に伝えるための広報強化活動	299
②	茨城県	茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと	茨城県内広域避難者と共に行う孤立防止と生活再建のための活動	296
③	埼玉県	福玉便り編集委員会	出身区域にもとづく避難者ネットワークの促進事業	269
④	東京都	広域避難者支援連絡会in東京	広域避難者支援ネットワーク作り	266
⑤	東京都	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	富岡町民による富岡町民のための生活再建支援とネットワーク強化事業	292
⑥	愛知県	原発事故被害者支えあいの会 「あゆみR.P.Net」	愛知県における避難者の不安解消とネットワークを作る活動	100
⑦	愛知県	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	東海3県における当事者団体及び避難者支援団体のネットワーク化促進事業	293
⑧	滋賀県	東日本大震災滋賀県内避難者の会	滋賀県内避難者のための自立をめざす生活再建サポート事業	291
⑨	京都府	一般社団法人みんなの手	避難者の居場所作りとコミュニティとの交流事業	246
⑩	大阪府	東日本大震災県外避難者西日本連絡会 まると西日本	関西県外避難者孤立防止みまもり事業	300
⑪	奈良県	奈良県被災者の会	避難者支援『地域とつなげ支えたい情報相談窓口事業』	102
⑫	鳥取県	とっとり震災支援連絡協議会	東日本大震災の広域県外避難者のための交流と支援のネットワーク事業	299
⑬	岡山県	うけいれネットワークほっと岡山	組織強化とワンストップ相談窓口プロジェクト	300
⑭	広島県	ひろしま避難者の会「アスチカ」	県外避難者の生活基盤安定と自立に向けたサポート活動としての交流会の運営と情報提供	289
⑮	愛媛県	特定非営利活動法人えひめ311	四国内避難者の孤立防止のための相談業務・情報提供及びお遍路カフェ・おせたい訪問事業	300
⑯	宮崎県	『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～	九州圏域における当事者ネットワーク作り	219
⑰	沖縄県	福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会	沖縄避難者の自立と生活支援及び地元住民との交流を進めるプロジェクト	298
合計				4,459

団体の活動分布図



「団体助成」研修実施・訪問支援

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」では、各団体が息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、研修、報告会開催、訪問支援などを通じて実施することが、大きな特徴のひとつです。

2015年度キックオフミーティング

2015年度は、公募により27団体の応募がありましたが、審査の結果、17団体の助成を決定しました。そのうち、2014年度からの継続が11団体、新規は6団体となりました。

この17団体が一堂に会し、フクラシア東京ステーション6階D室にて、キックオフミーティングを開催しました（2015年4月22日 16:00～18:30）。

キックオフミーティングでは団体の自己紹介の後、支援活動を継続させるための組織基盤のあり方についての講義がありました。

参加者はキックオフミーティングの合間の休憩

時間も惜しんで交流を深め、各地の状況や活動内容などについて情報交換を行いました。



キックオフミーティングでの団体紹介のようす

2015年度「団体助成」研修&団体個別訪問

本プログラムの助成先団体が、各団体の事業を持続的、かつ着実に展開できる組織力を持つことをめざし、運営基盤および活動基盤の整備につながる全2回の研修を行いました（それぞれ東西会場で開催）。

第1回研修では、活動実施や組織運営における課題の整理と議論を行いました。第2回研修は、助成審査委員会の委員長でもある稲垣文彦さんを講師としてむかえ、「IT復興と支援活動のプロセス予測」をテーマに、学びました。参加者は環境変化を予測すること、そしてその予測に沿った今後の活動の方向性を整理し、話し合うことができました。

	日程	内容（開催地）	研修テーマ	研修会講師
2015年	4月22日	2015年度キックオフミーティング（東京）		
	7月9～11日	団体訪問	活動と組織運営における課題の区分け	田尻佳史（特定非営利活動法人日本NPOセンター特任理事）
	9月16～18日	団体訪問		
	9月28日	第1回研修①（岡山）		
	10月16日	団体訪問		
	10月25日	第1回研修②（東京）		
2016年	2月11日	第2回研修①（大阪）	復興と支援活動のプロセス予測 —中越地震における復興支援から	稲垣文彦（公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長／柏崎市市民生活部市民活動支援課 協働まちづくり専門官）
	2月24日	第2回研修②（東京）		
	4月15日	2015年度完了報告会（東京）		



個別訪問した団体事務所のようす

2015年度完了報告会

東京・大手町のカンファレンスセンターにて、2015年度活動完了報告会を開催しました（2016年4月15日 13:30～）。

本プログラムの助成を受けて活動した17団体が、3つの活動テーマ（避難者間のネットワーク、相談窓口、戸別訪問）ごとに2015年4月から2016年3月までの1年間の成果を発表しました。

出席者からは、成果の一例として、

- ・戸別訪問を行うことにより、待っている人がいたことを実感できた
- ・交流会に来られない避難者にも、戸別訪問をすることにより、支援につなぐことができた
- ・活動内容を発信することで、地域と避難者をつなぐことができた



2015年度完了報告会のようす

などの感想がありました。

一方で、活動の課題として

- ・相談内容の複雑化と多様化による難しさ
 - ・支援する側も、疲れや悩みが蓄積してきている
 - ・団体ネットワークを組んで活動する場合、独自の事業を行っていたり、支援方針が異なっていて、まとまりにくいことがある
- という意見も出されました。

活動の厳しさも共有しつつ、団体同士で励ましあえる前向きな報告会となりました。

完了報告会の後には、ネットワーキングセッションとして、茶話会を行いました。

2015年度の助成団体に、2016年度から新規で助成を受ける4団体が加わり、活発な情報交換の場となりました。



完了報告会後の茶話会のようす

みちのく会

活動名

北海道避難者の状況把握と情報共有及び
北海道避難者の実態を地域社会に伝えるための広報強化活動

●助成額 | 2,839,234円

●活動日数 | 12カ月

●活動した地域 | 北海道札幌市、岩見沢市

●活動期間 | 2015年4月～2016年3月

●活動した人数 | スタッフ5人、ボランティア8人

●ホームページ | <http://michinokukai.info/>

活動の概要

①みちのく会5支部との面談

②登録会員約1700名への直接アンケート

③みちのく会通信の発行

活動の目標

- ・会員へ連絡を取り、現状の実情把握を行う
- ・会員の声を集め情報共有を行う
- ・札幌本部と道内各支部との現状把握と情報共有
上記をWEBや会報誌を通じて、会員への情報共有を行う。

活動の成果

- ・みちのく会5支部との面談を通して、情報共有を行うことができた。まず、札幌本部からスタッフが支部長と直接面会をして、話を伺う事で関係を深めた。そして、会員の現状や各支部の考え、今後の方向性、現在の状況など情報の共有を行った。
- ・今年度は会員内で帰郷や移住の動きが出ていたため、会員情報の変動が目立ちはじめていた。そこで、登録会員約1700名へ直接アンケートを取り、会の現状と声を聴きだし、会員内で理解するために資料としてまとめた。また、正式な会員名簿の精査を行った。
- ・上記のような状況と現状を情報共有するため、紙媒体による会報誌「みちのく会通信」を発行し、（各1200部全4回発行）郵送にて、会員世帯に配布した。

報道

- ラジオカロス札幌：みちのく会の今後の活動、方向性について。本部、支部のありかた。
- 北方ジャーナル：（2016年2月号）みちのく会と北海道広域避難アシスト協会の対談。「支援」の現状と課題について。

今後の取り組みについて

- 今後、実行できること、できないことの整理。
- 支援情報が集まる中心地の札幌避難者と支援情報が不足する地方避難者で、人と人とのつながりから相互に紹介ができるよう、緩やかで不変的な避難者ネットワーク構築をめざす。
- 相互に紹介を持って、組織としての活動から、人と人とのつながりを活かし深めることを率先して実行することで「みちのく会」という会の基盤強化とする。



会報誌「みちのく会通信」とアンケート資料

団体名	茨城県内への避難者・支援者ネットワークふうあいねっと		
活動名	茨城県内広域避難者と共に行う孤立防止と生活再建のための活動		
●助成額	2,092,446円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	144日	●活動した人数	スタッフ10人、ボランティア30人
●活動した地域	茨城県内全域	●ホームページ	http://fuainet.jimdo.com/

■ 活動の概要

- ①見守りのための訪問支援事業
ふうあいねっとが持つ避難者の方の個人情報（50件）をベースに、訪問活動を行った。
- ②「ふうあいおたより」の発行（年3回）
広域避難者向けの情報誌を年3回発行した。

■ 活動の目標

- ①茨城で生活する広域避難者の孤立防止と生活再建のため、訪問活動と「おたより」（年4回）の発行を行う。活動を通し、地域社会にある既存の地域資源（専門機関・社会福祉協議会・行政・ボランティア等）との連携をさらに進め、茨城における広域避難者サポート・ネットワークの強化を図る。
- ②活動・運営に避難当事者に積極的に参加してもらい、ニーズの変化に応じた当事者目線の活動を展開すると共に、参加者が自分の力を活かす・のばす運営を行う。

■ 活動の成果

- ・ふうあいおたよりを年3回（13～15号）発行することができた。おたよりの成果からか、地域のNPO等から、イベントへの参加を呼びかけてもらう回数も増えてきた。
- ・訪問活動後のフォローアップで、必要な場合は、社会福祉協議会や市町村に連絡したり、ご本人をつないでいるが、以前よりもスムーズに連携することができた。知名度の向上と、おたよりや他のイベント・取り組みを通して地道に信頼関係を築いてきた成果。
- ・被災者の方の変化としては、新居の取得者が増加、日々の暮らしにおいて趣味や楽しみを見つけ、安定的な暮らしをされている方が多い。その一方で、就職・事業再建の問題、「福島に残す家の管理は？」等避難の長期化により悩みが増す問題も浮上している。

報道
○東京新聞「福島の『今』を知る　茨城大で交流行事」2016/3/14
○朝日新聞「生活再建支援を」2016/3/14
○NHK水戸放送局「福島からの避難者支援のあり方考える」2016/3/13

今後の取り組みについて
○今後も、福島の方と茨城の方をつなぐ、という大きなテーマのもと、「ふうあいおたより」の発行は継続する。
○新事務局体制になり2年が経過したこともあり、活動からそして組織運営上の多くのことを学んだが、さらにスキルアップを図りたいと考えている。具体的には、「おたより」発行の進め方の見直しや、自分たちのスキルアップを考えた研修、専門的スキルを持つ方の参加を考えている。「おたより」を読んでいた方にも、「おたより」の見直しによって、事務局が常に前進している姿を感じて欲しいと思っている。



おたより発送作業

団体名	福玉便り編集委員会		
活動名	出身区域にもとづく避難者ネットワークの促進事業		
●助成額	2,663,223円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	78日	●活動した人数	スタッフ8人、ボランティア20人
●活動した地域	埼玉県全域、東京都、岡山県、京都府	●ホームページ	https://fukutama.wordpress.com/

■ 活動の概要

- ①自主避難中の母親5名+埼玉スタッフ3名による、毎月1回の会議
- ②年に2回の親子イベント
- ③年に2回の自主避難者へのお便り発行
- ④他地域の自主避難者団体との交流・連携
- ⑤専門家による勉強会の開催
- ⑥毎月のメールマガジンの発行、ツイッター・フェイスブック・ホームページでの情報発信
- ⑦電話相談窓口

■ 活動の目標

- ・「自主避難者同士がつながる場作り」「自主避難に特化した情報発信」を中心に活動し、そのつながりの中から、個々の選択に応じた具体的な支援につなげていく。
- ・避難者であるスタッフ自身が悩みや思いを共有し、それを活動に活かす。また、その人の特技を活動に活かす。
- ・いずれは、本事業コーディネーター及び埼玉サポートスタッフが広報支援に回り、当事者がリードする活動にしていく。
- ・さらに、埼玉県の住民ともつながり、震災の経験を伝えること、防災を共に考えること、という広がりを作る。

■ 活動の成果

- ・交流会を繰り返す中で、新たに、40人以上の自主避難者と繋がることができた（子どもも含む）。また、これまで交流会等に参加したことなかった人たちと出会い、話すことができた。
- ・スタッフ一人ひとりが、自分の得意なこと・知っていることを活かしながら、交流会を運営できた。ハンドケアが得意な人、復興支援員として働く人も活躍した。
- ・スタッフが、これまでにやったことのない仕事に挑戦しながら運営した。会議議事録の作成、会場の調整、会計作業等、自分の仕事に責任を持って取り組んだ。

- ・今まで参加することに躊躇していたママが、勇気を出して参加してくださって以来、子どもの悩みや避難先で馴染めない悩み等を聞いてもらうと、前向きに頑張れると笑顔が増えた。
- ・埼玉の方々に避難の状況を知ってもらうために、冊子を配ったり、地域の団体でお話しする機会を設けてもらったりして、減災を呼びかけると共に避難者への理解を高めた。
- ・避難者自身が活動することによって、明るさを取り戻し震災を乗り越えて、まだ立ち直れない他の避難者を励ましながら、前向きに生きることができた。
- ・今年度、「福玉便り編集委員会」から「NPO法人埼玉広域避難支援センター」としてリスタートすることが決定し、運営基盤を強化する見通しが立ちやすくなった。

今後の取り組みについて
引き続き、交流会活動を月に1度行いながら、区域外避難者（自主避難者）のつながりの場を作る。また、住宅問題、健康問題、教育問題等のテーマを分けた勉強会・親睦会も、状況に応じて、必要だと考えている。



月に数回開催しているスタッフ会議

団体名	広域避難者支援連絡会in東京		
活動名	広域避難者支援ネットワーク作り		
●助成額	2,660,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	28日	●活動した人数	スタッフ17人、ボランティア85人
●活動した地域	東京都文京区（全水道会館）、江東区（東雲の会、都立木場公園）、町田市（町田シバヒロ）		
●ホームページ	http://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/		

■ 活動の概要

① 広域避難者支援ミーティングin東京の開催

避難者支援団体や避難当事者団体の交流、連携を促すための情報交換の場を提供し、様々な支援手法・アイデアの共有を通して、避難者支援団体による支援の充実・工夫を図った。

② 当事者団体との協働事業

避難当事者団体同士のネットワーク作りをさらに進めるため、連携している12の当事者団体と協働して具体的な交流プログラムを実施した。

■ 活動の目標

広域避難者支援連絡会in東京は、避難されている方が少しでも安心した生活を送れるよう、都内の支援団体や避難当事者団体を対象とした交流の場作りや地域でのネットワーク作り等、都内に避難されている方を支援することを目的としている。

特に、平成27年度は以下の2点を目的とした。

(1) 都域全体でのネットワーク強化

支援団体がネットワークを拡充しつつ、一丸となって、当事者団体同士の交流、支え合いをサポートする体制を作る

(2) 当事者団体同士が協働プログラムを実施できる環境整備

■ 活動の成果

- 避難当事者団体と都内の様々な団体がつながりあいながら、避難者同士が交流・情報交換する場を設けることができた。
- 当事者団体のネットワークが作られてきており、実行委員会での議論もかなり活発化してきている。また、互いの状況や課題等を共有できる関係性が作られてきている。
- 広域での交流会を通して、震災以降出会えなかった避難者同士が出会うことができ、互いの生活を心配しあっ

たり、今後の暮らしについて情報交換するきっかけになった。

報道
○朝日新聞
○東京ベイネットワーク（江東区ケーブルテレビ）

今後の取り組みについて
当事者団体のネットワーク組織の検討 27年度の取り組みにより、当事者団体同士のつながりが強化されてきた。この関係性をさらに発展させ、当事者団体ネットワークとしての組織を検討していきたい。 関東圏域のネットワーク作り 27年度取り組みを実施したことで、東京都域だけでなく関東圏域のつながりを作っていく課題が見えてきた。この課題をもとに、28年度は広域避難者支援ミーティング in 東京や当事者団体協働事業の中で、積極的に関東圏域の団体に声をかけ、つながり作りを行っていく。



避難者と支援者によるふれあいフェスティバル（当事者団体との協働事業）の様子

団体名	特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク		
活動名	富岡町民による富岡町民のための生活再建支援とネットワーク強化事業		
●助成額	2,920,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	192日	●活動した人数	スタッフ5人、ボランティア延べ55人
●活動した地域	愛知県豊橋市、福島県福島市、山梨県甲府市、大阪府大阪市、群馬県高崎市、東京都千代田区		
●ホームページ	http://www.t-c-f.net/		

■ 活動の概要

① タウンミーティング事業の拡充

② 広報活動の充実

③ 組織強化と会員拡充の対策

④ 安定的な拠点維持

⑤ 設立4周年記念シンポジウムの実施

■ 活動の目標

- 長い避難生活によって避難者ニーズの多様性が予想されるので、現行の活動を行いつつ、新たなニーズの発掘を行う。
- 避難者の情報格差を軽減し避難者ニーズに沿った広報活動を発足する。
- 次世代を担う若い世代や子ども達への支援を通じた「ゆるやかな」ネットワーク作りの支援。
- 広域での避難が続く当事者団体として抱える問題を見直し、研修やセミナーを活用した強固な組織作りの取り組み。
- 会員の拡充と賛助会員の拡大を図る。
- 各団体との連携を強化することで避難者に寄り添った支援の充実を図る。
- 安定的な拠点維持によって継続的な運営体制の確立をめざす。

■ 活動の成果

① タウンミーティング事業の拡充

一時的に中断していたタウンミーティング事業を再開し、今まで開催していない地域を中心に年間を通じて実施することができた。

② 広報活動の充実

以前より実施している、SNSを活用したタウンミーティング内容紹介の継続に加え、紙媒体での情報誌を創刊した。

③ 組織強化と会員拡充の対策

理事会、各事業や研修への参加等、理事同士の意見交換の場が増えたことで、団体運営への意識が向上した。また、新規の会員が2名増え、賛助会員も拡充すること

ができた。

④ 安定的な拠点維持

団体運営上必要となる事務所拠点が、昨年度に続き本助成によって維持できている事は、③にあるような発展的な活動に寄与していると感じている。

⑤ 設立4周年記念シンポジウムの実施

震災から5年を迎えるタイミングの平成28年2月11日に東京の飯田橋にてシンポジウムを開催、当日は総勢117名が参加した。

報道
○NHKテレビ（首都圏）2016/2/11
○福島民報 ○福島民友社 ○河北新報社
※いずれもシンポジウムの様子を放映、紹介。タウンミーティング事業の紹介という点においての記事が中心となっている。

今後の取り組みについて
当団体は避難元の住民で構成され、受益者の多くは避難元を同じくした住民であることから、今後の避難元の情勢による影響は避けて通れないと考えており、より一層タウンミーティング事業や次世代への支援事業が重要になると捉えている。様々な観点で学ぶことや今までの活動を振り返りながら、当事者団体として、受益者の目線を大事にしながら、今後も取り組んで行くことが重要であると思う。



タウンミーティングの様子

団体名	原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」		
活動名	愛知県における避難者の不安解消とネットワークを作る活動		
●助成額	1,000,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	通年	●活動した人数	スタッフ13人、ボランティア20人
●活動した地域	愛知県内	●ホームページ	http://www.ayumi-rpn.com/

■ 活動の概要

①会員交流会 期間内9回開催

- 定例会6回 会員相互の交流と健康管理等様々なテーマでの勉強会を開催
スポーツ交流（ヨガレッスン1回、リレーマラソン2回）

②手記「愛する土地を離れて」300部増刷 図書館等への寄贈を行った。

③イベント出店 計5回

- 上小田井保育園バザー
- 名古屋かすりの会公演会
- チャリティーカット
- 御坊夏まつり
- 被災者応援追悼イベント「エール5th」

④シンポジウムの開催 3回

- 6月 支援法啓発野外イベント
- 10月 いのちの地球を抱きしめて
- 3月 設立3周年記念シンポジウム「365日×5年」

⑤講師派遣 4回

⑥シンポジウム実行委員会 4回

■ 活動の目標

福島原発事故により避難を余儀なくされた当事者が、共に支えあい歩んでいくことで、孤立や孤独による自死防止に努めると共に、それぞれが抱える問題にも目を向け、専門家等による相談等を通じて、当事者が平穏な生活を取り戻すことを目標としている。

■ 活動の成果

- 避難者が不安を抱える健康問題について医師等の専門家を招いた定例会、シンポジウムを開催し、正確な知識を得ることで不安の解消を図る等の取り組みを行った。またヨガレッスンやマラソン大会への出場等スポーツを取り入れることで会員の健康増進や交流に大きな成果をあげ、イベント出店やシンポジウム開催等へ協力してい

ただける会員も増えてきている。

- シンポジウムの開催、イベントへの出店、リーフレット等の発行、手記の増刷・図書館への寄贈等、対外的な情報発信に尽力してきたが、その結果として様々な団体等との交流やネットワークの形成ができた。特に災害支援に取り組む高校生等若い世代の人たちとのつながりもできたことは大きかった。またフードバンクの団体や自治体が運営する生活困窮者支援施設との関わりもできたことから会員の生活上のお困りごとへの対応もできるようになった。

今後の取り組みについて

本事業によって様々な団体や個人とのネットワークが構築できた。今後はこのネットワークを活用し、当事者が安心して生活ができるように当会を起点としてセーフティネットにつなげていく活動や医療機関との連携を図る活動を行い、当事者の不安解消に活かしていきたい。



シンポジウム「365×5年」にてコーラスグループと子どもたちのコラボレーションによる合唱

団体名	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード		
活動名	東海3県における当事者団体及び避難者支援団体のネットワーク化促進事業		
●助成額	2,753,892円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	通年	●活動した人数	スタッフ4人
●活動した地域	愛知県、岐阜県、三重県	●ホームページ	http://rsy-nagoya.com/

■ 活動の概要

①各県（愛知県、岐阜県、三重県）でのヒアリング

②各県での活動報告会「県外避難者について考えよう」の開催

③東海地域での連携を考える集いの開催

④避難者の生の声を集めた冊子の製作

■ 活動の目標

- 東海地域の避難者及び当事者団体、支援団体の状況把握と共有。
- 当事者団体や支援団体、行政、社会福祉協議会、協同組合、専門家等が県域やセクターを越えて互いに相談協力し合える体制を構築することで、避難者への支援の偏りを少なくし、受けられる支援や課題解決方法の選択肢を増やす。
- 当事者が主体的に活動しやすい環境作り。

■ 活動の成果

- 各県で開催した報告会によって、各県内の当事者及び支援団体同士がお互いの活動を知り合い、つながりが深まったと同時に、「お互いに力をもちあうことができた」との声もあり共有する場の必要性が認識された。
- 県ごとの支援格差や違いが顕著となり、各県の抱える課題の整理につながり、今後の取り組みや目標が明確化された。
- 自県の状況だけでなく、他県（東海地域）の状況も見つつ活動を考えていこうという意識づけができた。東海地域の支援団体で集まる場や支援に関わる勉強会の開催要望もあり、東海地域での避難者支援体制の基盤作りにつながる動きができた。
- 活動報告会では一般市民の参加もあり、県外避難者についての理解者を増やすことで当事者が活動しやすい環境作りの一助となった。
- 県外避難者について伝える冊子（1,000部）が完成し、今後一般市民の方々に効果的に分かりやすく現状を伝えることができるようになった。

報道

- 9/7 中日新聞：「311県外避難者について考えようinみえ」報告会
- 2/29 中日新聞：「311県外避難者について考えようinぎふ」報告会
- 2/29 岐阜新聞：「311県外避難者について考えようinぎふ」報告会
- 2/29 朝日新聞：「311県外避難者について考えようinぎふ」報告会
- エコム通信52号（3月号／コミュニティーペーパー）：「311県外避難者について考えよう」集いについて

今後の取り組みについて

- 2015年度事業に関わった団体同士のつながりを更に強めていくと共に、各団体が持っているネットワークを活かし支援者や理解者を増やす。
- 作成した冊子を活用し、県外避難者について一般市民の理解者を増やしていく。
- 東海地域での避難者支援体制構築のため、「東海地域避難者支援連絡会（仮）」を開催し、当事者団体を中心に支援団体も一緒になってお互いに情報交換及び協力がしやすい環境作り（緩やかなネットワーク化）の協議を行う。当事者団体の組織基盤強化や支援体制を検討するための糧となる勉強会の開催もニーズに応じて実施する。



県外避難者について伝える冊子

団体名	東日本大震災滋賀県内避難者の会		
活動名	滋賀県避難者のための自立をめざす生活再建サポート事業		
●助成額	2,910,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	通年	●活動した人数	スタッフ8人、ボランティア30人
●活動した地域	滋賀県内全域、大阪府大阪市（避難者支援団体連携・大阪弁護士会相談等）、京都府京都市（避難者支援団体連携）、福島県（支援要請・聞き取り）、宮城県（聞き取り）		
●ホームページ	http://shiga-hinan.net/		

■ 活動の概要

①子どものためのサポート

学習サポート開始（週1回～2回開催、3月まで）
進路・進学・学校生活相談会（月1回開催、3月まで）

②避難者サポート

期間・移住のための生活相談会（月1回開催、3月まで）
ストレスケアカウンセリング（10月～3月まで6カ月間）

■ 活動の目標

1. 相談受付、問い合わせの柔軟対応
2. 相談からの迅速な開催～随時開催
3. 避難者自身の運営、開催の係わり～参加者の増加
4. 避難者の現況の把握

■ 活動の成果

1. 休日や就業時間以後に来る相談や問い合わせに対応

問題発生に限らず、疑問や問い合わせに対して、会が窓口として有ることが徐々に周知されてきた。

2. 1年を通し随時開催体制を維持することができた。

学校生活に関しては特にいじめや父兄間のトラブルの場合当事者は早く何とか解決したいとの思いが強く、素早い対応が求められていた。

3. 交流会の企画・運営への参加

単純な参加者の増加ではなく立案や内容について関わる形での参加が増えた。

4. 6月から3月までで約50世帯を訪問し、世帯の状況を聞き取りすることができた。

訪問のきっかけはお米の提供案内への返答、直接の連絡、相談された避難者からの紹介、他の団体のアンケートからの情報提供等様々だった。

報道
○NHKで大津市での交流会の様様を放送。
○京都新聞・朝日新聞に防災イベントについて掲載。
○京都新聞に訪問聞き取り相談事業について掲載。
○BBCびわ湖放送で栗東西中学校での講演の様様を放送。
○朝日放送おはよう朝日にて、東日本大震災の避難者として取材を受け、放送の中で避難者の会の活動について放送。
○BBCで防災イベントの様様を放送。

今後の取り組みについて
○避難世帯のニーズを元に、今後の支援内容や体制について会員全体で協議していける環境を構築し、当事者の組織であることを再確認する。
○これまで集めた支援情報や相談のための窓口・行政の公的支援情報等を冊子等にまとめ、各世帯に配布し自身の行動で問題を解決する環境を提供する。
○福島県から保養キャンプで訪れる世帯との交流活動を強化し、福島の情報収集とその広報を充実させていく。
○突発的状況に対応できる柔軟な体制を構築する。



子どものための学習サポート

団体名	一般社団法人みんなの手		
活動名	避難者の居場所作りとコミュニティとの交流事業		
●助成額	2,460,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	300日	●活動した人数	スタッフ5人、ボランティア20人
●活動した地域	京都府	●ホームページ	http://minnanote.org

■ 活動の概要

①避難者対象のストレス軽減・交流ワークショップ

支援拠点「みんなのカフェ」において毎月定期的にワークショップやイベントを実施。

②避難者相談窓口事業

避難者の窓口として電話や直接の来訪、ワークショップや避難者交流会開催時の相談受付や専門家を招いての相談の場作り。

③避難者交流会の実施

- ・夕食交流会 6/19
- ・芋煮会 11/15
- ・餅つき交流会 1/17
- ・伊勢神宮参拝ツアー 3/12

■ 活動の目標

- ・広域避難者同士がつながることができること
- ・広域避難者が避難生活の中で感じるストレスや不安等を軽減すること
- ・地域の人々とつながり、コミュニティの横のつながりができること
- ・日ごろ抱えている不安や問題等を相談できる場所があること
- ・今後の生活に対してプランニングができること

■ 活動の成果

- ・定期開催のワークショップは避難者の集う場になり、講師や参加者同士のつながりを深めた。他のワークショップもいろんな避難者が集まり、避難者通しの輪を広げる場になっていた。ワークショップ参加人数は1年を通じて約200名あまり。避難者通しの交流や地域の方と交流することができた。
- ・メールや電話での相談件数は1年間750件。他にワークショップやイベントの際も相談を受け付けた。現在の生活や今後の生活に関しての不安に思っていることをお聞きして、必要であれば、専門家に橋渡しをし、より専門的なアドバイスをしていただいた。
- ・ストレス解消や相談の場作りをするために交流会を開催した。毎回多くの避難者が集まり、親睦を深めて、互いの思いを共有する場になった。避難元が違う避難者が集う交流

会で、初めて出会う避難者、顔なじみの避難者が、時間や思いを互いに共有して、楽しい時間を過ごせた。情報交換や互いに相談しあう機会にもなっていた。
・避難者の中から、交流会の手伝いを申し出てくれる避難者や、会の余興をしてくれる避難者が増えてきて、避難者が積極的に動いてくれるようになり助かった。震災の記憶が風化する中で、共に、東日本大震災に向きあってくださる支援者の方々からは、避難者と関わることで、震災の風化防止になるとの声をいただいた。

今後の取り組みについて
○避難者のニーズに合った支援に取り組んでいる当団体としては、相談事項として多かった「住宅支援終了後の暮らしに関する」情報発信や相談会をしていくこと、また、ワークショップや交流会等を通じて、避難者の声を吸い上げ、避難者通しが連携していける場作りをしていきたい。
○避難者の自立をサポートするためにも、今まで以上に地域の方々の協力が必要なので、広報を上手に使い、組織の中に多くの支援者を取り込み、会としても経済的にも自立していきたい。



避難者交流会の様子

団体名

東日本大震災県外避難者西日本連絡会まるっと西日本

活動名

関西県外避難者孤立防止みまもり事業

●助成額

3,000,000円

●活動期間

2015年4月～2016年3月

●活動日数

220日

●活動した人数

スタッフ6人、ボランティア3人

●活動した地域

関西2府4県

●ホームページ

<http://maruttonishi.jimdo.com/>

■ 活動の概要

- ①組織基盤強化
 - ②関西の避難世帯への訪問、面談
 - ③関西の公営住宅の入居期限調査
 - ④「支援情報誌」の企画製作、発行
- 自治体を通じて関西の全避難世帯への無料配布を行う。
発行部数2000部。A4フルカラー。

■ 活動の目標

- 支援情報を届けることで孤立化を防ぎ自立の選択肢を広げ、個々の生活再建をサポートする。
- 関西の自治体の「避難者受け入れ公営住宅入居期限調査」を自治体の担当者に聞き取り調査を行い、支援情報紙を通じて伝える。避難先での支援の格差への不安解消、先の見えない状況の負担を減らすため。丁寧な正確な情報をスピーディに知らせるのが狙い。
- 個別訪問を関西の大阪、和歌山、兵庫の避難者に向けて行う。昨年度は奈良、滋賀、京都で同様の事業を行う団体があったため、それ以外の府県に対して行うことにした。電話や面談等で随時相談に応じ、訪問も行う。自宅から出られない等、交流会に出て来ない避難者のひきこもり、自死、貧困、うつ病障がいを持つご家庭、一人親家庭、等の早期発見と専門家へのひきつぎ、他団体や社会福祉協議会、専門家との連携を行う。

■ 活動の成果

様々な避難者支援に関係する部局や活動団体との連携の中で、訪問活動を行ったことにより、連携が深まり、活動が拡大できるようになった。参加したいずれの団体も「県外避



訪問支援フェイスシート作りの風景

難者」について詳しい状況が分かり、関係の強化、活動の広がりを感じた。まるっと西日本の支援情報を大勢で分かち合い、また避難者の変化する環境についても変化の状況にどのスタッフも素早い反応ができるようになった。

報道
情報紙発行に関する取材
○NHK大阪「関西ラジオワイド」
○JCOM 311放送「ジモトwatch」
○産経新聞 2016/3/12朝刊
相談・面談・訪問に関する取材
○大阪日々新聞 2016/3/12
○NHKニュース 3/11、6/12
○読売新聞、毎日新聞、朝日新聞、2015/6/12朝刊
○京都新聞 2016/6/12
公営住宅期限調査に関する取材
○読売新聞 2016/3/9
○毎日新聞 2016/3/6
団体に関する取材
○毎日新聞 2015/11/6東京 朝刊、2015/11/17大阪朝刊
○朝日新聞 2016/3/2

今後の取り組みについて
多くの避難者が望むのは、短期的ではなく「継続した長期的な支援」。長期的な支援を行うためには、支援の知識や避難者の環境に詳しい人材を確保しなくてはならないが、長期にわたる人材確保が難しくなっている。「もう自立の時期だよね」という声もある世間の目の中で「長期的なサポートを必要な人は少ないけれども実際に存在する」ことに対応しなくてはならないが、ボランティアだけでは、本当に責任を持って支援を担当することはできない。よりそい支援は自治体職員以外の市民活動で実績をあげたことを阪神・淡路大震災の事例に学んだ。その手法を、今年度は専門家を増やしてサポートを拡大したい。

団体名

奈良県被災者の会

活動名

避難者支援『地域とつなげ支えたい情報相談窓口事業』

●助成額

1,007,381円

●活動期間

2015年4月～2016年3月

●活動日数

通年

●活動した人数

スタッフ5人、ボランティア16人

●活動した地域

奈良県内、広報物は関西全域

■ 活動の概要

- 情報誌『のまはら通信』を全4号、計8000部を製作、発行し支援団体を通して関西全域に配布。冊子製作の目的は、『避難されている方に元気を届けたい。支えている方々が廻りにいることを伝えたい。つながりを持てる場所があることを伝えたい』。
- 上記目的達成に下記の特集を組んで製作した。
- ①避難先で頑張っている避難者一人一人にスポットを当てた特集
- ②避難者を応援している支援団体を特集
- ③各避難者支援団体と自会のイベントや支援情報を発信

■ 活動の目標

- 相談窓口を常設し避難者相談の対応をする。
- インターネット、情報誌を通して当会の活動、支援情報、イベント情報等を広く避難者、支援者に提供する。
- 避難者交流会を年2回開催する。その際、被災者と避難者がうまく馴染めるように工夫する。
- 地域の諸団体と連携して、地元で開催されるイベントに参加し、避難者の置かれている状況を認知してもらうと共に、地元住民との積極的な交流を図る。
- 専従の人材を確保し基盤強化を図る。

■ 活動の成果

- 年を通して常設の事務所を設置。電話、メールにて対応できる体制を整えることができた。
- 情報誌『のまはら通信』を発刊。年4回4号まで8000部製作した。
- 冊子製作のノウハウを構成から記事製作、編集、投稿等1から勉強することができた。
- 結果的に年6回の交流会を開催した。農園を開き避難者、被災者、地域の方々と農作業、調理等、同じ目的で交流することでよい成果が出た。
- 地域の各イベントに参加して福島の喜多方ラーメンを出店

して避難者が関西にも沢山いる現状を伝えた。この活動の中で沢山のお声がけを頂き、人、地域とのつながりが生まれた。現在、会の協力者となってくださっている方もおられる。

報道
○奈良情報誌『さとびどころ』に掲載
○NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター『地域支えあい情報』に掲載
○2016年3月 読売新聞に掲載
○2016年3月 『ならTV』代表高橋出演（録画記録なし）

今後の取り組みについて
○『のまはら通信』へのお礼の言葉を何度か頂いた。この冊子を見て問い合わせたという方も多数おられた。今後も継続して発信していきたい。
○事務所を継続維持して来期も相談窓口、専門家支援を続けていく。
○農園事業は一定の成果をあげている。避難者との地域交流も広がりをみせている。来季は自主事業としても期待している。



東日本大震災
奈良県避難者支援
情報誌『のまはら通信』

団体名	とっとり震災支援連絡協議会		
活動名	東日本大震災の広域県外避難者のための交流と支援のネットワーク事業		
●助成額	2,990,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	144日	●活動した人数	スタッフ3人、ボランティア30人
●活動した地域	鳥取県全域、中国5県内（鳥取、島根、山口、広島、岡山）、福島県、宮城県		
●ホームページ	http://tottori-shien.org/		

■ 活動の概要

- 鳥取県内に避難してきている人たちを支援コーディネーターが個別に訪問。
- 協議会事務所、訪問、電話による相談の受付。
- 支援団体とのネットワーク化
中国5県との情報交換、協議を隔月に実施。

■ 活動の目標

鳥取県内に避難してきている、東日本大震災の避難者の生活全般を支援することとした「全ての避難者に対してあらゆる支援を！」を活動理念としている。

この活動を通して、避難者が県内はもとより、中国5県が連携し、情報共有できている中で、それぞれが抱える様々な「問題」を、一人一人丁寧に対応することによって解決を図っていき、避難者の孤立防止、不安を軽減することを目的としている。

■ 活動の成果

①訪問活動 延べ50件

訴えていく場所に迷っていたり、時間の経過と共に言いにくくなっていった人を発見することができた。

②相談活動 年間146件（複数回の方を含む）

行き場を失いかけた避難者が、協議会相談窓口の利用を継続できている。生活再建、自立に向けて、他の施設等につなげながら、メンタルケアをしている。

③支援団体とのネットワーク化 年間6回

中国5県については、今年度全県で対応可能な団体が発足し、その協議の有効性が示された。特に、避難者対応の仕組み、拠点、事業内容等が県によって異なるため、折々に活動の進捗状況の共有、対応事業の共有を図るのは重要であった。

報道

- 避難者交流会 2015/8/3 朝日新聞
- 避難者アンケート 2016/2/11 日本海新聞、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞

今後の取り組みについて

①相談業務、個別訪問について

- 継続した取り組みを続けていき丁寧な対応をすることで、信頼関係を築いていくことで、抱える不安を少しでも具現化、解決、安定の方向にサポートできるよう努める。
- 新たに訪問する家庭へは、住所のみを頼りに何うが、表札がなかったり、すでに移動している場合もあり、一律に、全家庭に伺いきれなかったため、支援者から提供の物資を有効に活用し、訪問の手立てを工夫する。
- 様々な、相談窓口との連携、関係機関との情報共有を密にし、避難者が活用しやすい体制を整え、個々人が施策の活用をする等、自立できるよう支援していく。

②中国5県支援団体連携

団体相互のつながりができつつある。それぞれの団体のよきサポーターとしての協議、連携は必要であり、今後継続で進めていく。連携を図り、より多くの情報提示ができるよう、関係団体、近県合同の交流会等を企画する。



個別訪問の様子

団体名 うけいれネットワークほっと岡山

活動名 組織強化とワンストップ相談窓口プロジェクト

●助成額	2,982,333円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	事務局・相談窓口193日	●活動した人数	スタッフ8人、ボランティア11人
●活動した地域	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、和気町、玉野市		
●ホームページ	http://hot-okayama.net/		

■ 活動の概要

(1)相談対応

ワンストップ・常設の相談窓口

(2)事務局運営

- ①情報発信
- ②広報
- ③経理・労務
- ④構成団体間コーディネーター
- ⑤定例会議
- ⑥支援スキルアップの機会の提供
- ⑦資金調達

■ 活動の目標

- 相談窓口を安定して運営すること
- 組織基盤の定着と活動を継続できる環境作りをめざす

■ 活動の成果

(1)相談対応

- ワンストップ・常設の相談窓口を継続、電話・メール・来所で対応。
- 火・水・木・金曜日 週4日／10:00～16:00／1ヵ月16日オープン
- 3月までに延べ約580件136人の相談に対応

(2)事務局運営

- 情報発信：支援情報をホームページ、メーリングリスト等で発信。
- 広報：東日本大震災の風化を防ぐため、講演等で発信、メディア取材に対応。
- 経理業務の経験者を内部に配置したことにより、経理労務関連の業務を分担し、より効率的に行えるようになった。
- 構成団体間コーディネーターのスタッフを確保し、支援等の活動を行う和気、玉野の避難・移住者に対し、活動に関するアドバイス等のサポートも実施。
- 定例会議を開催し、運営体制と会議体を見直した。
- 2016年2月に、えひめ311と合同でスキルアップセミナーを開催し、相談員のスキルアップを図った。

- 組織強化のための助成金、来年度に向けた補助金等の申請をした。

報道

- 山陽新聞 2015/10/7、12/21、2016/3/10
- 社会的包摂サポートセンター 2015/10/20
- RNC西日本放送 2016/3/10
- 読売新聞 2016/3/11

今後の取り組みについて

- ほっと岡山独自の紙媒体のニュースレターを発行すると共に、ホームページもリニューアルし、希望する当事者に情報が等しく届くようにする。ニュースレターの情報収集にあたっては、本事業でもつながっている、全国の他地域の支援団体とも情報交換し、より多くの情報を掲載できるようにする。
- 本事業により維持してきた相談窓口と避難者支援の拠点を継続し、専門的な相談機関、支援団体等との関係を維持して情報・課題等を共有する。
- 福島県事業の連絡会議等で施策の提案、子ども・被災者支援法への働きかけを継続。
- 多層なネットワークと連携。
- 組織体制の見直し。長く継続できる基盤を再度見直す。



岡山県情報交換会

団体名	ひろしま避難者の会「アスチカ」		
活動名	県外避難者の生活基盤安定と自立に向けたサポート活動としての交流会の運営と情報提供		
●助成額	2,845,554円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	204日	●活動した人数	スタッフ延べ90人、ボランティア延べ60人
●活動した地域	広島市、福山市、呉市、東広島市、廿日市市、庄原市		
●ホームページ	http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com/		

■ 活動の概要

- ①避難元に代わって避難者を集中的に支援する体制を充実、避難先や避難生活に必要な情報の提供、自立に向けた支援、生活再建を行うための関係機関や窓口とのつなぎ役、時間の経過と共にメンタルケアも必要になり、訪問や電話で個別に対応。
- ②広島県内で避難者交流会を開催（毎月）
偶数月：広島市、奇数月：広島市以外の市
広島県内の会員に開催案内を送付し、避難者のニーズにあわせ、交流会とセットで、甲状腺エコー検査体験会等も行う。
- ③会員向けアスチカニュース、支援者・一般向けニュース（アスチカとぴっくす）を毎月発行、生活情報誌の再印刷・次号への取り組みを開始。
- ④各種相談会（法律・生活・子育て・ほか）を開催。
- ⑤たねまく広場（常設交流スペース）を継続運営、各種教室も開催（避難者主催・支援者主催のそれぞれ）。

■ 活動の目標

- ・交流スペースの開放・情報提供の場を設置
- ・運営を通じて、避難者同士・支援者・地元住民等の交流
- ・会員自身が決めた今後の生活に合ったサポートを提供

■ 活動の成果

- ①交流会の開催　12回　延べ参加者数202名

- ②広報及び情報提供

情報誌等の発行、会員アンケート実施、広島県内の避難者向け情報冊子「ひろしまほんまにいいけんvol.1」の増刷等。

- ③支援団体との連携ミーティング

- ④交流スペース「たねまく広場」の活用

2015年の利用者延べ人数は1,552名。ハンドメイド教室や健康相談、お茶会サロン等を実施。「災害」という言葉をキーワードに広島の方、広島土砂災害の被災者、東日本大震災と原発事故の避難者との交流を「たねまく広場」で開催。これまでの経験のフィードバック、寄り添い等をめざした。

報道
○読売新聞：2016/3/13
○朝日新聞：3月11日に取材、アンケート記事
○東京新聞：3月11日に広島の様子を取材時、インタビュー
○テレビ　：RCC（中国放送）・NHK・HTV（広島テレビ）・広島ホームテレビ
○ラジオ　：NHK・FMちゅーぴー・広島FM

今後の取り組みについて
○交流会を広く利用会員及び地域住民等向けに案内し開催する。
○被災3県及び会員の避難元の情報を定期的に閲覧できるようにする。
○アスチカサポートチームでとりまとめている団体とアスチカ等（約10団体）で開催し、それぞれの団体の取り組み状況、交流スペースの状況、避難者の状況、交流会の結果報告等を共有し、今後の支援についてミーティングを行う。



稲刈り交流カフェ

団体名	特定非営利活動法人えひめ311		
活動名	四国内避難者の孤立防止のための相談業務・情報提供及びお遍路カフェ・おせったい訪問事業		
●助成額	3,000,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	250日	●活動した人数	スタッフ5人、ボランティア10人
●活動した地域	愛媛県、香川県、高知県、徳島県	●ホームページ	http://ehime311.official.jp/

■ 活動の概要

- ①相談業務事業
- ②情報提供事業
- ③お遍路カフェと呼ぶ交流会事業
- ④おせったい訪問事業（個別見守り訪問事業）
- ⑤四国内避難者支援団体、関係機関等のネットワーク事業

■ 活動の目標

- ・昨年度から引き続き、相談業務及び情報提供事業の本拠地としての機能を果たす。一方通行の情報発信でなく、避難者の方々の声、被災地の情報、支援者からの情報を受信しやすい環境を整え、受信した情報を四国内の避難者の方に発信するといった、情報受発信をめざす。
- ・お遍路カフェ事業では、各県で開催される交流会に出向き、四国内の避難者との出会いを大切にする。県域を超えて「四国は一つ」という思いで、活動していることを理解していただき、支援の輪の広がりを生み出す。
- ・おせったい訪問事業では、昨年度よりも避難者との信頼関係を築くことに力を入れ、会話の中で、悩み等に気づき、解決へと向かうお手伝いをすることをめざす。また、避難者支援団体、地域の民間団体が支えになることを伝え、孤立化を防ぐ。
- ・四国連絡会を通して、情報共有の機会に乏しい四国内の避難者支援団体どうしのネットワークを強化し、長期的にわたり安定的な支援を継続させたい。

■ 活動の成果

- ・常設の相談窓口を開設し、いつでも相談を受けられる体制を整えることができた。
- ・情報受発信の本拠地として、機関誌は年に4回発行し、四国内の避難者約100世帯に郵送し、ホームページ、フェイスブックは随時更新を行った。
- ・四国各地で実施される交流会に参加させていただいた。避難者同志はもちろん、地元の地域住民の方々にも参加協力いただくことで、新たな交流が生まれ、避難者としての視野が広がる時間となった。また、避難者一人一人が役割を持つことで、やりがい、生きがい、自分も住民の一員だと感じてもらえるきっかけ作りができた。

- ・米やみかん等地元四国の農産物を携えた見守り訪問を各県の行政との協力体制のもと四国内避難者を対象とし、愛媛73世帯、香川20世帯、徳島14世帯、高知15世帯、合計122世帯の個別訪問を行った。
- ・四国避難者支援連絡会を軸に避難者支援団体同士の情報共有の場、学びの場、共感の場とすることをめざし、年に3回開催することができた。また、講師を呼んでの勉強会も開催することができた。

報道
○新聞記事：2016/3/7　四国避難者支援連絡会フォーラム（朝日新聞、産経新聞）
○テレビ報道：2016/3/6　四国避難者支援連絡会フォーラム（NHK、KSB、RNC）

今後の取り組みについて
○相談業務や情報提供事業で得た、避難者と支援者、地域の相互のつながりを継続し絶やさないことで、特にアクションのない避難者も機関誌等を送ることで見守り続けていきたい。
○四国内避難者支援団体が定期的に集まる場を作り、四国内の緩やかなネットワーク作りに取り組んでいきたい。
○自分たちのミッションについて話し合う場を定期的に設け、常に軌道修正し、しっかりとした組織基盤を作っていきたい。



地元の方と避難者の方々が耕作放置された園地のいよかんを収穫しているお遍路カフェ

団体名	『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～		
活動名	九州圏域における当事者ネットワーク作り		
●助成額	2,190,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	93日	●活動した人数	スタッフ10人、ボランティア6人
●活動した地域	九州7県（福岡、長崎、大分、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島）		
●ホームページ	http://umitama.info		

■ 活動の概要

- ①避難当事者の発掘・調査
- ②避難者交流会
- ③ピアサポート研修会
- ④先進地域視察
- ⑤九州圏域当事者ネットワーク作りのための運営委員会

■ 活動の目標

九州圏域における避難当事者のネットワーク作りにおいて各地域の核となる避難者・支援者と共感や信頼関係でつながり、最後の一人までサポートしていく体制の足がかりを作る。

こうした関係作りにより避難者との接点を広げ、潜在化している避難者の実態や課題の把握に努め、避難先・避難もとの行政や支援者らと共有する。

ピアサポート活動等を視野に入れた継続的な支援のあり方を模索する。

■ 活動の成果

- 各地の核となる避難者や支援者に会いに行き、つながりを深め、今後も継続して連携協力していく一定の信頼関係を築くことができた。
- 新たに200人を超える避難者と出会えた。
- 佐賀県、鹿児島県、熊本県、大分県社会福祉協議会等公的機関へ出向くことで、地域ごとの避難者の現状や課題について共有できた。今後の支援の模索や連携協力について相談できる関係性を築いた。
- 「自分たちのことは自分たちで支えあえるになりたい」「これまで受けた支援には不満や違和感、ズレがあった」という声が複数の避難者から聞かれ、ピアサポート活動への展望が開けた。また、そうした状況を共有することで「避難者から段階的にすこしずつ離れ、間接的・側面的にサポートしていくべき」という先を見据えた支援者どうしの横のつながりも生まれてきている。

報道
○5/5 『こどもの日 鹿児島市の市電を楽しんじゃおう（鹿児島・宮崎交流会）』（南日本新聞にて告知）
○10/18 芋煮会の記事（南日本新聞に当日の様子が掲載）
○活動紹介（クーヨン2015年12月号）

今後の取り組みについて
○自立や生活再建を果たした避難者や、自分以外のまわりの避難者への支援に意義や必要性を感じる避難者と多くつながったこの成果を支援者や関係者と共有し、連携協力していくことで今後さらに取り組みを進めたい。
○地域ごとに課題解決ができるよう、核となる団体や避難者グループのあるところは持ち味や得意分野を活かして当事者性に重きを置き、相談しながら進める。横のつながりにより進捗や課題、成果の共有を他地域とすることで励ましあい協力しあって九州全体の格差バランスを整え、良質な支援へ底上げしていく。
○避難者及びそれと伴走する支援者までを孤立させないためのつながり、“当事者性のある避難者と支援者のネットワーク作り”に、本事業で築くことのできた基盤をもとに取り組み、九州における避難者支援の裾野を広げ、避難もとの温度差や心理的な距離感を埋めていきたい。



5月5日のこどもの日、南九州での交流会会場として鹿児島市電（路面電車）を借りきり

団体名	福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会		
活動名	沖縄避難者の自立と生活支援及び地元住民との交流を進めるプロジェクト		
●助成額	2,980,000円	●活動期間	2015年4月～2016年3月
●活動日数	272日	●活動した人数	スタッフ延べ89人、ボランティア延べ101人
●活動した地域	沖縄本島全域、宮古島	●ホームページ	http://jangara.net/

■ 活動の概要

- ①各市町村・社会福祉協議会・企業を含め36カ所訪問
- ②自立支援事業・役員会 13回
- ③夏休みじゃんがらキッズ（夏休み期間の学童クラブ）
- ④臨床心理士勉強会

■ 活動の目標

- 避難者が集い故郷へ帰還したいと願う想いを共有するための拠点を継続する
- 避難者と地元沖縄の人々との交流の場を作る
- 避難者が孤立しない体制や情報交換の場を作る
- 必要に応じて不安等を抱えた避難者が相談できる窓口機能を持つ
- 各市町村や社会福祉協議会、企業等から、就労や住居等の情報収集を行い発信する
- 避難者の分布状況把握にも努める

■ 活動の成果

- 事務所には2～3名常駐し、年間延べ600人弱の来所があり、避難者が気軽に立ち寄れる相談窓口となった。自立支援事業では避難者が自立に向けて活動する際のスタートアップを支援。月1回のペースで講座等を行い広報のお手伝いや自立の手助けをした。また、ステップアップとして、事務所を貸し出し、講座が継続できる様、段階的に支援する等配慮した。その中でも事務所でもみほぐしサロンを開業した避難者には常連客も来るようになり、来所した避難者と地元の方との交流が促進される等相乗効果も生まれた。毎週火曜日には避難者が事務所の軒先で“無農薬野菜”の販売を行っている。事務局の努力だけでなく、利用する避難者がつながりを派生させていったことは嬉しい誤算であった。また、幅広い年代層が交流する機会ができたことも大きい。
- 各市町村や社会福祉協議会、企業も含め36カ所を訪問して現状を説明し、就労や住宅、孤立防止等の協力要請をした。今後の支援について前向きに考えてもらえるきっかけになった。併せて、各自治体の避難者の状況把握をすることもできた。また、この訪問の中で企業や役場への就職に避難者を繋げることができた。

報道
○琉球新報（5/8、5/29、7/3、7/30、12/4）
○沖縄タイムス（5/9、7/6、7/28、8/26、8/27、10/11、11/9、11/28、12/11、12/17、1/12）
○沖縄東日本大震災支援協力会議（5/16、6/6、7/11、12/28、1/12）

今後の取り組みについて
交流会等に参加しない避難者の中には深刻なケースも多くあるため、孤立や自殺等を防ぐためには県内社会福祉協議会、民生委員・専門家等地域の福祉支援の見守りや協力が必要だと考える。また、公的支援縮小に伴い情報共有の円滑化を図ると共に避難者に必要な支援を提供し、地域によるコミュニティの再構築を促したい。この事業によって訪問した南城市・八重瀬町は他と違い避難者への関心が高いことが分かったので、次年度はこの2市町で支援ネットワークのモデル事業を行いたいと考えている。事業の成果を活かして他の市町村に拡大していくことを最終目標としているため、次年度も各市町村や社会福祉協議会へ訪問し、理解を進めていきたい。支援施策としてファミリーサポート等の子育て支援を活用し、託児助成を行うことで子どもがいる世帯への就労支援等を促したいとの希望もある。組織運営に関して次年度は事務局員を2名プラスし、更に避難者の悩みに寄り添いながら、それぞれの生活再建が促進するよう努めていきたい。



『夏休みじゃんがらキッズクラブ』での作品作り

2015年度「活動助成」支援先一覧

「活動助成」は、「赤い羽根共同募金」の既存の枠組みを利用した小規模活動への助成です。

No.	都道府県	活動地域	活動の名称	活動内容	助成申請額 (単位：円)
①	北海道	北海道	被災世帯支援事業	主に東北3県から道内に避難、または移住された世帯へのお餅の進呈しながら訪問する。	786,007
②	千葉	松戸市	花見交流会	八柱霊園(公園)において、避難者と花見交流会を行う。	100,000
③	山形	鶴岡市	大震災等支援活動推進事業	鶴岡市内への避難者の方々の社会参加、自立支援のための訪問活動や相談支援、交流会の実施及び情報おたよりの発行を行う。	469,000
④	茨城	水戸市	福島からの避難者との交流会	避難者の地域への定着及び情報交換のために、避難者とボランティアの交流「蕎麦打ち会兼クリスマス会」及び「手前味噌作り」を行う。	100,000
⑤	茨城	茨城県	県外避難から郷土復興を考える事業	災害からの復興やまちづくりをテーマとした講演会を実施する。	100,000
⑥	茨城	つくば市	ふくつく交流会	避難者とボランティアの交流会及び障害者施設の訪問や交流会を行う。	60,000
⑦	茨城	つくば市	「元氣つく場会」が主催及び協力する避難者支援事業	避難者同士の交流会として、クリスマス会・新春芸能を楽しむ会を実施する。	100,000
⑧	茨城	筑西市	避難者の方々と地域住民ふれあい交流会	不慣れな土地での孤立化を防ぐために、「福島民話劇」「友禅染」等を通じて避難者とボランティアの交流を行う。	100,000
⑨	群馬	群馬県	避難者支援強化のための拠点整備事業	避難者集いの会、相談支援、講演会・啓蒙活動、支援員研修などを行うために団体の拠点を確保・整備する。	600,000
⑩	千葉	茂原市	東日本大震災避難者交流事業	被災避難者の情報交換とストレス軽減のための食事会を行う。	40,086
⑪	千葉	千葉市	懐かしい人たちと1日おしゃべり東京ツアー	故郷の人たちと東京バスツアーを行い交流を図る。	100,000
⑫	千葉	館山市	"心" ほっこり…あったか交流会	福島から避難移住している家族を対象に郷土料理と一緒に作る。子どもたちは館山市のジュニアリーダーと遊びの交流、保養キャンプ、内科医による健康相談なども行う。	100,000
⑬	神奈川	神奈川県	神奈川県内避難者の交流サロン・交流会の開催事業	避難者を対象に、「同じ町の人に会える・故郷の言葉で話せる・遠慮ないひととき」のためのサロン事業等を実施する。(県内各地に避難している方々に対応するため、横浜市・鎌倉市・茅ヶ崎市・大和市などで実施)	500,000
⑭	神奈川	神奈川県	「東日本大震災5年・ふるさとを歌う会」開催事業	避難者を対象とした交流イベント「東日本大震災5年・ふるさとを歌う会」を実施する。	1,460,000
⑮	神奈川	横浜市・川崎市	「とどろき学習室・横浜学習室」開催事業	都会で避難生活を送る東北の子どもたち(小学生から高校生)の学習サポートを継続的に実施する(週4回/補習、受験対策、面接練習、進路相談等)。また、クリスマス会や大学キャンパスの案内等、思い出づくりや進路を考えるイベントを実施する。	1,700,000
⑯	山梨	山梨県	避難者交流会	避難者への日常の相談対応・交流会の開催・支援情報の提供、支援団体のネットワーク形成等を実施する。	100,000
⑰	静岡	静岡県	東日本大震災で静岡県東部地域に避難している子どもたちのクリスマス交流会	楽しいひとときを過ごすことにより、同じ体験をした子どもたち同士の交流を行う。また、保護者の方々にも同じように避難している家族と交流したり、情報交換を行う。	50,000
⑱	静岡	島田市	年越し支援金贈呈事業 (東日本大震災により避難されている世帯)	島田市内に避難している世帯に対し、歳末たすけあい募金を活用し、年末年始をあたたく迎えらるよう年越し支援金の贈呈を行う。	10,000
⑲	京都	宇治市	東日本大震災被災者支援事業	宇治に避難された方々が孤立することなく、交流や情報交換が行えるように関係団体と連携しながらつながりの場を提供する。	80,000
⑳	兵庫	宝塚市	暖かいお正月お届け事業	宝塚市に避難されている方に暖かい年末年始を過ごしていただくために、希望される方に対して12月31日におせち料理を配達する。	49,550
㉑	兵庫	川西市	歳末たすけあい運動(東日本大震災配分金事業)	市危機管理室の協力により、避難・移住世帯を把握し、歳末たすけあいのお見舞金を渡しながら訪問する。	62,000
㉒	兵庫	西宮市及び近隣	県外避難者支援活動	西宮市をはじめ、近隣地域に避難されている方々を対象にした交流会(年4回程度)及び避難している子どもたちへの大学生による学習会(年4回程度)を実施する。	700,000
㉓	兵庫	西宮市及び近隣	東日本大震災避難者交流 クリスマス会	西宮市をはじめ、近隣地域に県外避難されている方々約40名を対象として、大学生が考えたプログラムによる「クリスマス会」を開催する。	100,000
㉔	岡山	広域	避難・移住者支援環境強化プロジェクト	パソコンを整備し、避難・移住者の支援情報等の発信、相談等の活動記録作成の支援活動を行う。	200,000
㉕	沖縄	沖縄市	新春餅つき大会	地域の公民館を活用して、福島の正月行事に近い「新春餅つき大会」を開催し、避難者と地域住民の交流を図る。	53,000
合計					7,719,643

「活動助成」事例

事例1

- 団体名 **いのちの未来プロジェクトふちゅくるん**
- 活動名 **新春餅つき大会**
- 活動した地域 **沖縄市**

那覇市

故郷を離れ、遠い場所で正月を迎える避難者に”ふるさと”を思いながらその時を過ごしてもらうための企画として、地域の公民館を活用して、福島の正月行事に近い「新

春餅つき大会」を開催し、避難者と地域住民の交流を図った。



餅つきの様子



お餅を食べながらみんなで交流

団体からのメッセージ

前日まで心配されたお天気にも恵まれ、気持ちのいい晴天の中、大勢の避難者の皆さまと共にふるさとを思いながらお正月を迎えることができました。床の間には鏡餅を飾り、外では汗だくになりながら子どもたちと一緒に餅つきをして、つきたてのお餅をあんこやきなこ、さらに東北風雑煮などで美味しくいただきました。小さな子どもからおじいちゃん世代までみんなで食べる様子はまるでふるさとの実家で過ごしているような錯覚になりほんわかとした不思議な温かさを覚えました。お年玉として広場に特大あみだくじを作り子どもたちにプレゼントしました。子どもたちがみんなで遊べる素敵な時間がもてたことに心から感謝申し上げます。そしてまた、来年も避難者の皆さまがあたたかいお正月を迎えることができるよう続けていけたらと思います。ありがとうございました。

事例2

- 団体名 **特定非営利活動法人臨床心理オフィスBeサポート**
- 活動名 **東日本大震災で静岡県東部地域に避難している子どもたちのクリスマス交流**
- 活動した地域 **静岡県内**

静岡県

東日本大震災で被災し、静岡県内に避難して生活する方々5家族15人が参加した。5回目だが毎年楽しみにしてくれている子どもたちもいて、例年通りにぎやかに開催された。今回は助成金に加え、会員からケーキや果物などの差し入れをいただくことができた。子どもたちは、家族



クリスマス交流の様子

対抗戦でゲームを楽しんだり、お楽しみのビンゴ大会では、順番にサンタからクリスマスプレゼントをもらい、楽しいひとときを過ごした。保護者の方々も同じように避難している家族と交流したり情報交換など、話が尽きなかった。また、避難生活が5年目となり帰還について迷っているご家族の方から、心理士スタッフに相談があるなどし、避難されている方にとってはこの機会が交流と相談の場として位置づけられていると感じた。

団体からのメッセージ

この度は、助成を頂きありがとうございました。クリスマスのご馳走とプレゼントを十分用意することができ、日頃制限の多い避難生活を送っている子どもたちも、ゲームやプレゼントビンゴを存分に楽しんでくれました。保護者の方も、参加者同士でお話ししたり帰還について心理士スタッフに相談する方もいて有意義な時間となりました。本当にありがとうございました。

避難されている方・支援活動を行っている方の声

各団体の活動報告の中でも、団体の活動を通して得られた当事者の方々の声や、支援活動を行う団体の思いを掲載していますが、紙面の都合で収めきれなかった皆さんの声を、ここに記します。

「このつながりをもらえなければ活動をやめようと思っていた。」 「ずっと悩みながら活動してきた。初めて活動していていいんだと思えた。」 (『うみがめのたまご』～3.11ネットワーク～が関わった支援者（支援団体）の方々)	「互いの状況や課題などを当たり前に行える関係性が作られてきている。また、広域での交流会を通して、震災以降出会えなかった避難者同士が出会うことができ、互いの生活を心配しあったり、今後の暮らしについて情報交換するきっかけになった。」 (広域避難者支援連絡会in東京)
「震災の記憶が風化する中で、ともに、東日本大震災に向きあってくださる支援者の方々からは、避難者と関わることで、震災の風化防止になるとの声をいただいた。」 (一般社団法人みんなの手)	「タウンミーティング事業では、一貫して『町民同士でじっくり対話する』コンセプトで実施していることから、『初めは悩んだけど、来てよかった』『少し元気が出た』などの感想を頂いた。」 (とみおか子ども未来ネットワーク)

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」2015年度助成を終えて

本プログラムは、2015年度より公募方式に変更し、外部識者による助成審査委員会を設置しています。助成審査委員会の委員長である稲垣文彦さんより、2015年度助成についてコメントをお寄せいただきました。

公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長
「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」2015年度助成審査委員会 委員長
稲垣文彦さん

2014年度から開始し、2年目となる「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、団体の活動を資金面からサポートするだけでなく、団体訪問や合同研修会などによって、団体の組織基盤強化や団体同士のネットワークづくりにも力を入れています。2015年度も2回の合同研修が実施されました。第2回目の研修では、中越地震における復興支援に携わった立場で、講師として参加し、団体のみなさんとともに今後の環境の変化

に伴いどのような活動が必要になってくるのか、といった予測や活動の方向性などについて考え、話し合う場を持つことができました。

避難指示解除や住宅支援の打ち切りなど、避難者を取り巻く環境が大きく変わっていく中で、継続した支援が必要とされています。助成を受けた団体は、この経験を活かした活動を各地域で展開してくださるものと確信しています。

2015年度（第2年次）助成を終えて

武田薬品工業株式会社

当初「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の支援期間は、2014年度から3年間の予定でした。しかし、震災から5年を経て、避難されている方々を取り巻く環境の変化により、継続した支援が必要と判断し、2016年3月に追加支援を決定しました。これにより、本プログラムは2018年度まで実施することとなりました。

支援を必要としながらも、めぐりあえていない方々も多くいらっしゃると思います。この助成により、実施される活動で、支援を行う団体や避難されている方々が「つながり」、「つたえる」ことができるよう期待しています。

また3つめの「つ」、「つかれない」よう、活動を続けていただきたいと願っています。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」プロジェクトチーム

■ 社会福祉法人 中央共同募金会

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、東日本大震災により避難生活を余儀なくされている方々を少しでも支えられないか、という思いに武田薬品工業株式会社が共感してくださり、2014年度から始まりました。

2年目となる2015年度は、団体助成、活動助成あわせ、22県において実施される42の活動に対し約5,101万円の助成を行うことが出来ました。

助成を受けた団体が、この1年間、一人ひとりの避難者に寄り添い、支え合い、思いにこたえる活動を続けてこられた事に敬意を表するとともに、助成期間終了後も活動を継続、発展させられることを祈念いたします。

また、支援が限られたこの分野にご支援いただき、さらに追加支援を決めていただいた武田薬品工業株式会社、プロジェクトチームとして重要な役割を担ってくださっている日本NPOセンターと東日本大震災支援全国ネットワーク、そのほか、プログラムの運営、実施にあたり、ご協力いただいたみなさまに深く感謝申し上げます。

■ 特定非営利活動法人 日本NPOセンター

本プログラムの助成先団体の活動は、助成期間の1年の間にも、時間の経過と環境変化によって、課題が様々に変容しているように感じます。

合同研修と個別訪問は、組織と、活動を強くする基盤支援のために行いますが、団体のみなさんが日々向き合う活動を、一歩だけ引いて見てみることで、振り返ってみることができる時間とするために実施しました。

プログラム2年目を迎えた段階で、活動団体同士の情報交換が、互いの活動を元気にする様子が伺えます。関係が深まり、各地の取り組みが共有知として広がることを願いつつ、我々自身も共に学びながら、今後も伴走を続けていきたいと思っています。

■ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

JCNは2015年9月に発刊した「原発避難白書」の中で、各都道府県の状況をまとめており、助成団体はそれぞれ地域の避難者支援の核となっているといえます。団体のスタッフや体制も様々であり、ニュースレターなどの情報発信、避難者同士のコミュニティづくり、戸別訪問、団体間のネットワークづくりなど活動も特徴が現れています。

助成プログラムがはじまって2年が経過し、避難者のニーズにあわせてそれぞれの活動が充実してきていると感じています。引き続き、避難者とその暮らしにどのように関わっていく必要があるのか、プログラムに関わる人たちが一緒になって考えていければと思います。